



2015年9月13日
号外

民主党プレス民主編集部

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1

電話 03-3595-9988(代表)

メール press@dpj.or.jp

URL http://www.dpj.or.jp

民主党滋賀県総支部連合会

〒520-0044 滋賀県大津市京町3-2-11

TEL:077-525-5030

FAX:077-525-2026

HP:http://www.minsyu-shiga.com

mail:minsyu@minsyu-shiga.com



民主党 滋賀県連代表
参議院議員 林 久美子

日本の将来が危うい!

95日間という過去最長の会期延長された今国会も残すところ2週間となりました。安全保障関連法案について審議する特別委員会では、日々、質疑が繰り返されていますが、議論はかみ合わず、今もって議論が深まっているとは言えない状況です。

戦後70年——。先人のおかげで、戦後世代の私たちは本当にあたたかい平和の中で育んでもらいました。一方で、IT化や技術の発達で世界は小さくなり、様々な対立が深まりを見せるなど国際情勢は激変しています。

だからこそ、私は「専守防衛に徹し、近くは現実的に、遠くは抑制的に、人道支援は積極的に」という安全保障でなくてはならないと思うのです。地球の裏側にまで行くかのような、歯止めなき他国の戦争への参加に、わずかでも扉を開くような法案を許してはならないのです。

私にも中学1年生の息子がいます。母として、大人として、政治家として、子どもたちに平和な日本を引き継いでいく責任があります。数の力では政府与党に及びませんが、皆さんの声、怒りが、大きな力となります。採決へのブレーキになるはず。私も多くの県民の皆様と連携して、最後まで全力で頑張ります。

緊急座談会

～安全保障関連法案廃案に向けて～

今なぜ、若者が行動するのか!

出席者(敬称略)

龍谷大学教授 奥野 恒久

SEALD s KANSAI 大野 至

民主党滋賀県連代表代行 衆議院議員 田島 一成

民主党第1区総支部幹事長 大津市議会議員 河井 昭成

民主党第3区総支部長 小川 泰江

民主党第4区総支部長 徳永 久志

憲法違反は明白! デモ行動は民主主義の原点!

(奥野教授)

集団的自衛権の行使が大きな問題ですが、後方支援についても武器の提供などサポートのあり方が大きく変わります。PKO活動などで、他国の組織から助けて欲しい要請があれば駆け付けて武器使用が可能になるなど、憲法に反するのみならず、平和に対するこれまでと違った発想の転換があります。これまでの軍事によらないで平和をつくるという原則を変えて軍事を使うこと。そして、アメリカとの軍事関係を強めることによって日本も世界も平和になるという大きな発想の転換があります。これは、まさに憲法違反であり、これまでの日本国憲法が描いていた平和のあり方と大きく違います。



龍谷大学教授
奥野 恒久

(大野さん SEALD s KANSAI)

SEALD s KANSAIは、今年の5月に東のグループと同時に立ち上がった個人の集まりです。毎週金曜日に近畿内で1000人クラスの集会を開いています。また別に週末にはデモなども行っています。立憲主義、生活保障・安全保障の3点を掲げて活動しています。僕らは何故デモという手段を選ぶのかという点があります。私たち学生の思いが選挙だけでは伝えられない部分があるからです。例えばある政党でもこの政策は良いがこちらの政策が悪いなどベストな政党が選べなく、選挙では補えないところがあります。そういった問題意識をデモによって、どれだけ賛同している人があるのか示せる手段であると思います。ただ、最終的には選挙であることは理解してい



SEALD s KANSAI
大野 至

て野党の結集を呼び掛けています。

(小川第3区総支部長)

SEALD s KANSAIの大野さんが言われた選挙では足りない部分でデモを行う点ではなるほどと感じました。そこで質問ですが、いったい安倍さんは何をしたいのだろうか。何故ここまで安保を変える必要があるのか。多くの有権者の方々から問われています。



民主党第3区総支部長
小川 泰江

(奥野教授)

私もデモは必要だと思います。手弁当で、メディアに写真を撮られるリスクがある中で、今発言しておかなければならないという純粋で情熱をもった行動です。このような国民の情熱や良識に支えられるとともに、それらを引き出す政治が元気な社会をつくるのだと思う。パッケージ化された争点で争う選挙だけでは意思表示できない部分を補う意味でも主体的な意思表示のデモは大事だと考えます。安倍さんは何をしたいのかという点では私もわからないところがあります。ただ言えることは歴史的に名を残したいとの思いは強いのではないかと思います。また、これまでの保守陣営とは違った体質であるとも思っています。今は「自分達が正義」だと思っている発言が節々に表れています。さらに安倍政権を支える応援団である、例えばアメリカだけでなく国内の官僚のなかからも後押ししていると考えられます。また、軍需関係や海外で危険を冒しても利益を求める事を考える財界からの応援もあるのではないかと思います。

(大野さん SEALD s KANSAI)

国民は法案の内容を理解していないと言われていますが、法案の内容をある程度理解しているのではないかと思います。ただ安倍さんの言っている事がわからないから説明を求めているだけです。また、第

三次アーミテージ・ナインレポートから、アメリカに言われて後追いしているのではと思っています。

(徳永第4区総支部長)

外務大臣政務官の経験を踏まえて言えば、同盟関係の強化について、軍事面以上に重要なことは、自由・人権・民主主義といった普遍的価値観を共有しているということです。ここ最近の政権与党の言動から、本当に日本は普遍的価値観を共有する同盟国なのかという声が米国から聞かれるようになりました。



民主党第4区総支部長
徳永 久志



民主党滋賀県連代表代行
衆議院議員
田島 一成

(田島県連代表代行)

安倍総理は「日米安保は揺るがない」と強調しています。しかし、近年は経済面において中国は巨大な国になっていて、アメリカにとって、経済面において日本か中国かどちらを選択するのかという戸惑いが考えられます。日本としては、やはり国際的バランスを考え、中国・韓国との関係修復に力を注ぐべきではないかと考えます。

(河井第1区総支部幹事長)

これまで日本が軍事でない分野で国際貢献してきた事を投げ出ししてしまう危うさを感じます。過去の苦しい経験をした日本だからこそ軍事ではない国際貢献を強く言えるのではないのでしょうか。私たちはこれからの子どもたちに戦争という選択をさせないようにしていく事が大切であり、そうならないために努力していく事が先決であると考えます。また、これまで安全保障の問題をきちんと論議してこ



民主党第1区総支部幹事長
大津市議会議員
河井 昭成



かった事にも問題があり多くの人が議論していく必要があると思っています。そのためにも若い人との協力が必要です。

世代を超えた協力が今こそ必要!

(田島県連代表代行)

今回の安保問題に対して今までにない若い人の関心が高まってきたと感じています。若い人の政治参加についてお聞かせください。

(大野さん SEALD s KANSAI)

若者の政治への関心についてですが、地方政治についても全く考えていないわけではないと思います。直近の知事選や大阪都構想についてもそこに住んでいる若者も考えていました。特に莫大な予算が使われ生活に影響するものには意識が高いと思っています。ただ、何が政策に違いがあるのかなどわからないところが多く、もう少し見やすくならないかなとも思っています。

(田島県連代表代行)

私たちが工夫していますが争点が見えにくい場合があります。単純に○か×かではなく、丁寧に分かりやすく提示していく必要があると思っています。

(奥野教授)

生徒から昨日の安倍さんの発言はこう思うが先生はどうですかと研究室に訪ねて来ました。また、反対声明の賛同を教員へ呼びかける行動が起きたのも初めての事です。ただ、全ての学生がそうではなく無関心な学生がいる事も事実であり2極化しています。いずれにしても、ここで出来たつながりや、ここで感じた怒りなどを継続させ次につなげていくという大野さんの考えに共感します。今回のことでどの議員がどのような態度を取ったのかということをはっきりと今後選挙につなげていく運動を継続していただく事を望んでいます。

(大野さん SEALD s KANSAI)

関心・無関心が2極化しているというよりもまだ伝えきれていないところも多いと思っています。私たち学生も全く考えていないという人は少ないと思います。ただ行動に出すところまで行っていないと思うし、そこを引き出す努力が求められているのかとも思います。まだまだ、自分たちの思いを社会運動の中で日常の感覚で言語化したりデザイン化して

いくことが始めている段階です。焦らずそ野を広げていきます。

安倍政権の暴走を止めるのは民主党!

(小川第3区総支部長)

民主党再生に悪戦苦闘しています。今回の世代や立場を超えた安保関連法案廃案に向けた運動に民主党再生のヒントがあるのではないかと考えます。いかがでしょうか。

(奥野教授)

政党の在り方との関わりですが、政党はそれぞれ将来の日本はこうあるべきだという国家像というものをして、それぞれの政党がめざす、こういう日本をつくりたい。こういう立ち位置にありますということを確認すべきと考えます。

(大野さん SEALD s KANSAI)

選挙の争点のことでありますが対抗軸が非常に見えにくいなと思っています。消費税をかけた選挙でも野党の対抗軸が見えにくいなと、国民の正直な感想だと思います。世論の声を真摯に聞いてそのうえで結集していくという動きが今後政党には必要なんじゃないかなと思います。

平和であってこそ経済が成り立つ!

(徳永第4区総支部長)

参議院での強行採決後の動きについてもしっかりと対応していく必要があると考えます。おそらく、郵政の株式上場、地方創生を含む平成28年度予算、さらなる金融緩和など経済面を前面に出して行くことが想定されます。これからは正念場です。

(奥野教授)

経済の方が優先され気付かないうちに重要法案が成立してしまう。今回はそのようなことがないようにしっかりと議論を尽くして、みんながそれでもいいかなと思えるぐらいまで議論していくことが大事ではないかと考えます。その上で、この法案が通ったとしてもひっくりかえせないことはないと思っています。そのことを信じて頑張っていきます。また、これからの運動のあり方については、メディアの報じ方に大きく関わってくるものと考えます。メディアを国民が監視し、その監視されているメディア、あるいはこの安保法案の危険性を訴えたメディアが一定の国民から支持を得る。こういう報じ方が大事だと考えます。例えば、経済ではお金をばらまいて国民から安倍政権が支持されて、衆参同時選挙するなんて言うのは最悪のシナリオです。それに乗っかるような報じられ方をするのか、それとも批判的に距離を取るような報じ方をするのかメディアの在り方が問われると思います。

立憲主義の破壊を許してはならない!

(河井第1区総支部幹事長)

今回の件で、立憲主義について改めて考えさせら

れました。以前、自民党の憲法草案を読みましたが、自民党の憲法草案はどう見ても権力を縛るとは読めません。いかがでしょうか。

(奥野教授)

「日本国民は」から始まる日本国憲法と「日本国は」で始まる自民党の憲法草案とは大きな違いがあります。何のための憲法なのか、憲法と国家、国民と憲法をどう位置付けているのかという河井議員が言われたように、自民党の憲法草案は明らかにそのあたりが踏まえられてないものです。今回徴兵制の話も出ました。核兵器も運べるのですかという議論もありました。法的には可能だけれども政策的にはしませんということ。立憲主義という考え方からすると、まさに政策判断でなんでも委ねるのではなくて、委ねてはいけない問題があるから、そこで縛りをかけておく。そのところの理解がやはり安倍政権ではなされてないということです。

これからは正念場 民主党の役割は!

(徳永第4区総支部長)

安保関連法案について、立法事実がない中で法案が提出されているということが大きな問題と考えます。まさに、そのことは、それを必要とする社会的事実が存在しないということです。さらに、環境が厳しくなったから、変わったから法律の解釈を変えと言っています。環境が変わったから、今まで憲法上ダメだと言ってきたことがOKになる。ということは徴兵制も答弁ではそんなバカなことではないと言っている、情勢が変わったからOKですということになりかねない。今、自衛隊では少子高齢化で部隊編成ができるのが深刻な問題と言われています。状況や環境が変わったからと言って解釈を変えるなら、また政権・総理大臣が変わったから解釈を変える。そんなことが可能になると、もう法治国家ではありません。そのことを声を大にして訴えていかなければなりません。

(徳永第4区総支部長)

民主党は対案を出せとよく言われます。そもそも憲法違反の法案に対案はあるか大きな疑問を持っています。

(奥野教授)

山室京大教授が言われたことですが、対案を出せと言われたら、対案は憲法9条だということで、おそらく結論は一緒だと思います。日本国憲法をより具体化していく政策を出すことが対案であって、憲法違反の案に対案も何もなく、したがってこの案は廃案だとそういうことではないでしょうか。

(大野さん SEALD s KANSAI)

私もそう思います。ただ廃案に向けて野党が一枚岩になっているかという、そう見えない時があります。条文がすべてという中で、その中で規定を作るべきなのか法案の中身で勝負していくという闘い方もありますが、やはり、野党がまとまって廃案でいくべきではないかと思っています。

子どもたちの未来のために! 〈びわ湖・平和の未来宣言〉

前滋賀県知事
「チームしが」代表
嘉田 由紀子



今国会では安保関連法案が衆議院に次いで参議院でも強行採決されようとしています。国民の8割もが「議論が不十分」と言い、当の安倍総理本人さえも「国民の理解が進んでいない」と表明している法案です。学者や若者、女性や高齢者が各地で反対のうねりの声をあげています。国際的にも日本の若者の勇気ある姿に注目が集まっています。

1年前の7月、滋賀県民は卒原発と草の根自治による共生社会づくりを目指す三日月大造さんを知事を選びました。40年前の武村県政から2006年発足の嘉田県政を経て引き継がれてきた草の根自治と卒原発そして平和の未来。県民本位の政策集団「チームしが」は三日月県政と協働して安保関連法案の廃案を強く訴えます。